

# 教育システム情報学会

Japanese Society Information and Systems in Education

発行日 2001年11月26日  
発行所 教育システム情報学会  
発行者 岡本敏雄  
〒661-8520 尼崎市南塚口町7-29-1  
園田学園女子大学情報教育センター内  
☎06-4961-6507 FAX06-4961-6508  
<http://www.jsise.org/>  
E-mail:secretariat@jsise.org

## ニュース・レター No.114

### 第76回理事会・評議会報告

教育システム情報学会事務局

第76回理事会・評議会が、平成13年11月10日(土)ホテルニュー神田でおこなわれました。以下、主な議事について紹介します。

#### 1) 第26回全国大会の報告

・柏原氏(第26回大会事務局)から全国大会のお礼と報告があった。また、大会収支決算に関する説明があり、1,012,726円の剰余金があり学会へ譲渡するとの提案があり了承された。

#### 2) 役員交代について

・岡本会長から菊川理事の退任希望に関して説明があり承認された。菊川理事の後任として、平成13年度役員・監事・評議員選挙投票結果から理事候補次点の樋川和伸現評議員を理事とする提案があり承認された。また、樋川評議員の後任については会長に一任することになった。後日、会長より福原美三氏(NTT-X)に決定するとの報告があった。

#### 3) 各委員会の今後の具体的な方針について

- 研究会委員会(担当理事 伊藤紘二(東京理科大学), 溝口理一郎(大阪大学))
- ・会長から各研究部会の扱う内容、活動状況から研究部会全体の活性化を目的として統廃合の必要性が指摘され、名称、扱う内容を含めて研究会委員会で継続して検討することになった。
  - ・なお、後日、次の研究部会において幹事などの交代の連絡があった。
- 情報教育部会 部会長 松永公廣(摂南大学)代表幹事 西野和典(大阪電気通信大学)  
幹事 田端矢一郎(常磐会学園大学), 渡辺健次(佐賀大学), 吉岡 茂(東京都)
- 言語・知識処理応用研究部会 部会長 伊藤紘二(東京理科大学)代表幹事 池田 満(大阪大学)  
幹事 国近秀信(九州工業大学), 小西達裕(静岡大学),  
奥田富蔵(東海大学), 最首和雄(明星大学)
- 編集委員会(担当理事 磯本征雄(名古屋市立大学), 竹内 章(九州工業大学))
- ・磯本委員長から巻号の記載方法の変更に関する説明があり国際的な慣例にしたがい、記載方法変更(2002年1月1日発行号より, Vol.19, No.1とする)の経緯を次号の論文誌に掲載することで了承された。そのため、秋号と冬号を合本として年内に発刊する。
  - ・会長から「旧CAI学会」の記載を削除と表紙の用紙の改良に対する要請があった。

次ページへつづく

- ・委員長より英文誌の発刊について説明があった。初版発刊は4月を目途に編纂する、会員への投稿の広報、国際会議などの優秀論文の著者に投稿を依頼する、外国にも投稿の呼びかけ(依頼)を行う、等の計画に関する説明があり概ね了承された。
- ・委員長より編集委員の交代について説明があり、任期、専門分野を考慮して4月までに決定し、今後は1期2年2期までを原則となるよう構成を考慮する説明があり承認された。

企画委員会(担当理事 渡辺成良(電気通信大学),小松秀園(NTTラーニングシステムズ))

- ・小松委員長から説明があり、14年1月~3月に情報教育、4月から6月にe-learningに関する開催を計画中との説明があり概ね了承された。企画委員会の構成は次のようになった。  
委員長:渡辺成良(電気通信大学) 幹事:宮寺庸造(東京学芸大学)  
委員:小松秀園(NTTラーニングシステムズ株式会社),永岡慶三(メディア教育開発センター),仲林清(NTT-Xイージーキューブカンパニー),西野和典(大阪電気通信大学),細井正((財)21世紀教育の会 元山村女子短期大学)

大会企画委員会(担当理事 菅井勝雄(大阪大学),樋川和伸(金沢学院大学))

- ・担当理事が菊川氏から樋川理事に交代することが承認された。
- ・樋川理事から来年度の大会に関する説明があり静岡大学を候補とすることで了承された。
- ・大会企画委員会と開催校との負荷分散,役割分担のシステム化を大会企画委員会で継続して検討することになった。なお、大会企画委員会の構成は次のようになった。

菅井勝雄(大阪大学),樋川和伸(金沢学院大学),岡本敏雄(電気通信大学),磯本征雄(名古屋市立大学),小松秀園(NTTラーニングシステムズ),伊藤紘二(東京理科大学),渡辺成良(電気通信大学),磯本征雄(名古屋市立大学),米澤宣義(工学院大学),松永公廣(摂南大学)池田満(大阪大学),西端律子(大阪大学),開催大学代表(3名)

広報・WWW委員会(担当理事 対馬勝英(大阪電気通信大学),永岡慶三(メディア教育開発センター)上月景正(株コナミ))

- ・樋川広報部会長の後任は岡本会長に一任することになった。後日、会長より家本評議員(大阪経済大学)に決定するとの報告があった。なお、部会委員の構成は次のようになった。

広報部会 部会長 家本修(大阪経済大学)

WWW部会 部会長 林敏浩(佐賀大学)

委員 稲葉晶子(大阪大学),植野雅之(大阪電気通信大学),岡本竜(高知大学),越智洋司(徳島大学)国近秀信(九州工業大学),中村学(広島市立大),渡辺健次(佐賀大学),和田慎二郎(プール学院大学短期大学部),松居辰則(電気通信大学),宇治典貞(園田学園女子大学)

#### 4) 特別委員会の今後の活動内容について

情報教育委員会(担当理事 磯本征雄(名古屋市立大学))

磯本担当理事から活動状況に関する説明があった。従前の情報教育特別委員会の活動内容を継続し、近日中に活動報告書として公開する予定であるとの説明があり了承された。

e-Learning技術委員会(担当理事 小松秀園(NTTラーニングシステムズ))

本誌 pp.3 参照

#### 5) 今年度の予算案の変更について

- ・学会の活動を活性化するために、研究部会の補助金は10,000円から20,000円に増額、企画委員会、情報教育委員会、e-learning委員会に各100,000円の支援費を支出することが承認された。
- ・事務局の人件費の増額(180万円から230万円へ)の希望に対して、会長より230万は学会の予算規模から見て大きすぎるのではないかという指摘があったが、今回は事務局移転にともなう経費として認め、業務が定常的になれば予算を再検討するとの提案があり了承された。

## e-ラーニング技術委員会の仲間を募集しています

e-ラーニング技術委員会  
委員長 / 小松秀園

11月10日ホテルニュー神田にて開かれた第76回理事会・評議会にて第75回理事会にて発足したe-ラーニング技術委員会の活動方針が検討され承認をされました。

ここでe-ラーニング技術委員会の想いと活動方針をご説明し、多くの方と共に委員会活動を致したく、仲間となるメンバーを募集致します。教育システム情報学会のメンバーの方で想いを同じくする方のご参加をいただければ幸いです。

e-ラーニングはアメリカではすでに成長期に入り、ミクロ的にはテロやIT不況という障害を抱えながらもマクロ的にはインターネットの発達と歩を合わせ順調にe-ラーニングの浸透度を高めております。アメリカでの高いe-ラーニングの浸透度に比較し日本ではこれからという状態が多いのが現状です。アメリカでe-ラーニングの浸透度を高めているからといって、数年後日本で同様にe-ラーニングの浸透度が高まるかということ、そう楽観的になれない要素が数多く見つけられます。そこでe-ラーニング技術委員会では日本でe-ラーニングを普及させるための技術の開発や情報を集めたりしてe-ラーニング普及推進の集大成を目指そうとするものです。アメリカに在って日本にないe-ラーニング関連の技術、教育、文化などが多々あり、日本に無いことへの対応をしておかないとe-ラーニング普及の足かせになることも充分予測されます。その一方では日本独自の技術として期待できる協調学習法やモバイルe-ラーニングなどe-ラーニング普及のために開発する技術や活用のための情報も数多くあります。それを多くのメンバーの努力を結集しe-ラーニングを推進しようとする人達への大きな道しるべになるうとするものです。

以下は理事会・評議会で検討されたe-ラーニング技術委員会の活動骨子です。  
是非積極的なご参加をお待ち致しております。

### 活動の目標

- ・ **活動対象**：企業内教育と高等教育
  
- ・ **活動内容**：
  - ・ e-ラーニング活用方法のベンチマーキングし国内で活用するための情報にし、日本での実現可能性を検証する。
  - ・ e-ラーニングを活用した教授法のベンチマーキングをし、国内で活用するための情報にし、日本での実現可能性を検証する。
  - ・ 政府が推進する施策に対応し、e-ラーニングを活用した教授法開発をし、実証実験で検証をする。
  - ・ インストラクショナル・デザインの考え方を普及させるための情報の開発、教育、出版、シンポジウムの実施

次ページへつづく

- ・ 社会人大学院での e-ラーニング活用法研究（事業目標、シラバス開発、教授法、教授の確保法、評価法）
- ・ コーポレートユニバーシティのコンセプト、企画、事業計画、評価法研究（企業内教育との関係の在り方、コンペテンシー・マネジメント）
- ・ 専門学校の Emerging Technology School 化研究

### 活動方法

高等教育と企業内教育では e-ラーニングの活用の仕方も社会情勢も異なるので当初は高等教育と企業内教育の二つのプロジェクトを作り、各々活動を行う

- ・ **活動メンバー：** 大学院教授、大学教授、専門学校関連メンバー、  
企業内教育関係者、e-ラーニングベンダー、情報システム関係者
- ・ **コアメンバー：** 高等教育 プロジェクトリーダー： 未定  
企業内教育 プロジェクトリーダー： 仲林 清  
(NTT-X イーキューブカンパニー)
- ・ **活動方法：** プロジェクトを作りプロジェクトリーダーの指導によりプロジェクト毎に活動  
6ヶ月に1度の割りりで合同シンポジウムを行う

### 目標アウトプット

- ・ **論文** 機関誌掲載
- ・ **フォーラム** 2回/年 第1回目 2002年4月中旬(企業内教育研究部会と合同を予定)
- ・ **出版** 「最先端 e-ラーニング導入の方法と評価」

### マイルポスト

|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| メンバー募集          | 2001 - 12月              |
| プロジェクトスタート      | 2001 - 12月              |
| 1回目シンポジウム       | 2002 - 4月(企業内教育研究部会と合同) |
| 2回目シンポジウム       | 2002 - 10月              |
| 3回目シンポジウム&出版記念会 | 2003 - 4月               |

### プロジェクトの進め方

e-ラーニング普及を進めるには日本ではどのような技術、情報、教育が必要かを検討し、ほしい技術、情報、教育の枠、即ち研究の目標を設けておくが、メンバー各位は自分の好きなテーマに個人でもチームでも好きな構成で委員会に参画する。プロジェクトの目的と目標は共有するが個人はその目標に使われるのではなく、個人中心の動き方をしながら徐々に個人の目標とプロジェクトの目標とをすり合わせるマネジメント方式を取る。

## 第 86 回研究会のお知らせ

### インターネットとその教育応用研究部会（部会長 / 横山節雄）

日 時 12月8日（土） 午後1時～午後4時30分

会 場 東京学芸大学南講義棟3階 S-310 教室

所在地 東京都小金井市貫井北町4-1-1

連絡先 042-329-7474（横山研究室）

交通案内（<http://www.u-gakugei.ac.jp>）

中央線（快速）武蔵小金井駅北口下車，京王バス小平団地行バス5分

学芸大正門前下車徒歩5分。（中央線特別快速の場合は三鷹で快速に乗り換えてください）

#### <プログラム>

- (1) オンライン・コンピュータテストによる経済学・経営学のIT教育実施例  
後藤公彦（法政大学）
- (2) 「公立中学校における国際交流授業の提案と報告」  
須藤建，谷内正裕（慶応義塾大学）
- (3) 「アマチュア衛星データ配信システムの構築と教育利用」  
浅井文男（奈良高専）
- (4) 「DVTS を利用した遠隔講義システムの構築」  
海尻 賢二，市田 一（信州大学）
- (5) 「進化するウェブベース教材配信システム」  
石川 孝，松田 洋，高瀬浩史（日本工業大学）
- (6) 「公開範囲を指定可能な学習成果物発信システム」  
川戸貴博，今井智明，佐々木整，竹谷誠（拓殖大学）

## 新入会員の紹介

#### 新入会員（敬称略）

|                     |            |     |
|---------------------|------------|-----|
| JSiSE-A0101821 鶴川義弘 | 宮城教育大学     | 正会員 |
| JSiSE-A0101822 知念正剛 | 福岡医療短期大学   | 正会員 |
| JSiSE-A0101823 中植正剛 | 武庫川女子大学    | 正会員 |
| JSiSE-A0101824 一色裕里 |            | 正会員 |
| JSiSE-A0101825 岡村修司 | 広島商船高等専門学校 | 正会員 |
| JSiSE-A0101826 林 良雄 | 秋田大学       | 正会員 |
| JSiSE-A0101827 松島勇雄 | 広島商船高等専門学校 | 正会員 |
| JSiSE-A0101828 中村勝一 | 会津大学       | 準会員 |
| JSiSE-A0101829 梅田恭子 | 名古屋大学大学院   | 準会員 |

2001年8月1日～2001年9月30日

## 国際会議の案内

国際会議は、教育システム情報学会の会員のみなさんからの紹介やインターネット上で流れている CFP 情報をもとに編集されています。会員のみなさんに紹介したい国際会議などがありましたら、下記までご連絡下さい。また、実際に国際会議に参加されたレポートなどを送っていただければ今後の国際会議の案内作成の際に大変参考になりますので、そちらのほうもお待ちしております。

本案内はWWW

(<http://www.fu.is.saga-u.ac.jp/~hayashijisise/conf.htm>) で見ることできます。

AH2002 : 2nd International Conference on Adaptive Hypermedia and Adaptive Web Based Systems

開催日程 : 2002 年 5 月 29-31 日

開催地 : Malaga, Spain

論文応募締切 : 2002 年 1 月 7 日

URL : <http://sirius.lcc.uma.es/AH2002/>

HYPERTEXT '02

開催日程 : 2002 年 6 月 11-15 日

主催 : ACM

開催地 : Maryland, USA

論文応募締切 : 2002 年 1 月 3 日

URL : <http://www.cs.umd.edu/ht02/>

JCDL2002 : Joint Conference on Digital Libraries 2002

開催日程 : 2002 年 6 月 14-18 日

主催 : ACM, IEEE Computer Society

開催地 : Portland, Oregon, USA

論文応募締切 : 2002 年 1 月 14 日

URL : <http://www.ohsu.edu/jcdl/>

ED-MEDIA2002: World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia &

Telecommunications

開催日程 : 2002 年 6 月 24-29 日

主催 : AACE

開催地 : Denver, Colorado, USA

論文応募締切 : 2001 年 12 月 20 日

URL : <http://www.ohsu.edu/jcdl/>

CogSci 2002 : The 24th Annual Meeting of the Cognitive Science Society

開催日程 : 2002 年 8 月 7 日-11 日

主催 : The cognitive science society

開催地 : Virginia, U.S.A.

論文応募締切 : 2002 年 2 月 6 日

URL :

<http://www.hfac.gmu.edu/~cogsci/cogsci.html>

e-Learn02 : World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Healthcare, and Higher Education:

開催日程 : 2002 年 10 月 14-19 日

主催 : AACE

開催地 : Montreal, Canada

論文応募締切 : 2002 年 4 月 10 日

URL : <http://www.aace.org/conf/default.htm>

e-mail : [conf@aace.org](mailto:conf@aace.org)

ICCE02 : International Conference on Computers in Education

開催日程 : 2002 年 12 月 3-6 日

主催 : APC of AACE, Massey University

開催地 : Auckland, New Zealand

論文応募締切 : 2002 年 4 月 5 日

URL : <http://icce2002.massey.ac.nz/>

e-mail : [icce2002\\_admin@massey.ac.nz](mailto:icce2002_admin@massey.ac.nz)

次ページへつづく

以下、前号にも掲載

AVI 2002 : ADVANCED VISUAL INTERFACES  
International Working Conference  
開催日程 : 2002 年 5 月 22-24 日  
開催地 : Trento, Italy  
論文応募締切 : 2001 年 11 月 18 日  
URL : <http://www.diel.univaq.it/avi2002>  
<http://www.ing.univaq.it/avi2002/>  
e-mail : [marilena@dsi.uniroma1.it](mailto:marilena@dsi.uniroma1.it)

AVI 2002 : ADVANCED VISUAL INTERFACES  
International Working Conference  
開催日程 : 2002 年 5 月 22-24 日  
開催地 : Trento, Italy  
論文応募締切 : 2001 年 11 月 18 日  
URL : <http://www.diel.univaq.it/avi2002>  
<http://www.ing.univaq.it/avi2002/>  
e-mail : [marilena@dsi.uniroma1.it](mailto:marilena@dsi.uniroma1.it)

国際会議案内文責 松原 行宏 (香川大学)  
E-mail : [matsubar@eng.kagawa-u.ac.jp](mailto:matsubar@eng.kagawa-u.ac.jp)

## 第 88 回研究会発表募集のご案内

### 情報教育研究部会 (部会長 / 松永公廣)

情報教育研究部会を以下の要領で実施したいと思います。情報教育用システム、センター運営、情報倫理、セキュリティー、教材、教科「情報」関係、教育実践の研究発表を募集します。ご参加をお願いします。

1. 開催日 2002 年 3 月 16 日 (土)
2. 会場 摂南大学 大阪府寝屋川市池田中町 17 番 8 号

3. 申込先 摂南大学 経営情報学部 松永公廣  
eメール [matunaga@kjo.setsunan.ac.jp](mailto:matunaga@kjo.setsunan.ac.jp)  
郵便 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町 17 番 8 号  
Tel. 072-839-9266

4. 申込方法 下記の内容をお知らせください

- (1) 発表題目
- (2) 発表者すべてのお名前、所属
- (3) 発表代表者のお名前、連絡先

なお、原稿のページ数は 4 ページから 8 ページの偶数ページの予定です。

5. 申込締切 2002 年 1 月 31 日 (木) 必着
6. 論文締切 2000 年 2 月 15 日 (金) 必着
7. 問合せ 摂南大学 経営情報学部 松永公廣

# 第 84 回研究報告

## 【企業内教育研究部会】

ここに掲載してあるのは、概要ですが、これらの論文は、研究報告書にあります。ご希望の方は、日本学会事務センターまで TEL(03-5814-5811), FAX(03-5814-5822)でお申し込みください。1部1,300円(送料共)です。残部切れの際はご容赦ください。この「研究報告」の年間購読(購読料は送料込みで年間4,000円)をご希望の方は JSiSE 事務局 TEL(06-4961-6507), Eメール(secretariat@jsise.org)までご連絡ください(年間6回)。この際、ぜひ購読されますようおすすめいたします(教育システム情報学会研究会委員会担当/伊藤紘二)。



- ・開催日：2001年10月19日
- ・場所：東京電機大学

開発したツールを新入社員教育に活用した結果、受講者レベルに合わせた授業の実施と、教育項目単位での早期フォローが可能となり、修得度の低い層の底上げと均一化が図れた。

1. 「ユーザー事例：オートボックス社の e-ラーニングを利用した社員教育」  
小迫宏行(㈱富士通ラーニングメディア)

3. 「日本の社会人教育で e-ラーニングが活用されるための考察」  
小松秀圀(NTTラーニングシステムズ㈱)

富士通ラーニングメディア社がシステムインテグレーションしたオートボックス社の事例を発表した。オートボックス社では多くのパート、アルバイト社員が働いているが、これまでは特に教育をしていなかった。同社ではサービス品質向上を目指し、パート、アルバイト社員向け e-ラーニングシステム及びコンテンツを開発し 500 の店舗に導入しサービス向上をはかることができた。当初の初級に加え中級のコースを継続して開発するなど e-ラーニングのプログラムが増えている。

アメリカでは e-ラーニングの浸透が進んでいるが日本では期待ほど利用が活発ではない。これにはいくつかの要因が考えられるが最大の要因は日本にインストラクショナル・デザインを教育する教育機関が無いことにより、インストラクショナル・デザイナーが居なくて、企業内教育に関連する知識も認識もあまり高くないことが大きいと考えられる。対策は、e-ラーニングのメリットとトップ層にアピールし、アメリカの進んだ情報と日本の実情を加味した日本の e-ラーニングの導入法という実践的な情報を開発し広くユーザー、ベンダーに提供していく活動が重要である。

2. 「授業運営支援ツールの開発」  
名取 宏・山本洋雄(日立電子サービス㈱), 中山 実(東京工業大学教育工学開発センター),  
清水康敬(国立教育政策研究所)

4. 「HRM 統合型 e-Learning を可能にする LMS(Learning Management System)」  
仲林 清(㈱NTT X)

新入社員教育において、受講者の確実な修得、および学生気分を払拭するための指導を容易にするため、データベースを用いた授業運営支援ツールを開発した。本ツールは、PCを用いて受講者の受講前レベルの把握や、質問への対応、および、教育後の修得度を確認する機能を有する。

e-Learningの普及とともに、企業内における e-Learningの位置づけも、単なるWWWを利用した教材の配信、教育研修の置き換えから、より企業戦略や日常業務に密接に関連したものに変わってい

くことが予想される。e-Learningがこのようにビジネスの根幹と統合されていく上でキーとなるITコンポーネントがLMS(Learning Management System)である。本稿では、e-Learning進化のシナリオにおけるLMSの必要性と役割、LMSを特徴付ける機能、具体的な利用ケース、LMSとe-Learning標準化の関連、などについて述べる。

#### 5. 「ニーズに基づく人的資源開発設計の支援システム：コンテンツ設計を中心として」

平田謙次(産業能率大学), 松田 潤・池田 満・溝口理一郎(大阪大学), 牟田博光(東京工業大学)

HRDにおける設計活動には、多様な設計活動が含まれる。教材そのものを開発していく意味でのコンテンツ設計ではなく、個人および組織にとって教育すべき、学習すべき内容を分析し、明らかにしていく意味でのコンテンツ設計の支援について検討した。この設計においては、関係者間で合意形成が重要であり、設計の合理性が求められる。LOCOSはコンテンツの設計における合意形成を支援するツールであり、HRDにおけるニーズをオントロジー工学に基づいて、システム間および関係者間で合理的設計の支援をめざしている。

#### 6. 「教育システム工学サーベイ2001」

君島 浩(株富士通ラーニングメディア)

教育システム工学に関する私の最近の見聞を紹介する。前回の2000年10月の発表より後の話題である。企業内教育の研究・実践に取り組んでいる人へ先端情報を提供する。また、このサーベイは初めて企業内教育に取り組む人にも参考になるだろう。今年のサーベイには電子学習、英国、ロサンゼルス市教育委員会、国防総省の話題を含む。

#### 7. 「e-ラーニングと国際協力」

大嶋淳俊(三和総合研究所)

国際協力/援助(ODA)の世界においても「e-ラーニング」が注目を集めている。ODAでも産業人材育成や高等教育での活用を積極的に検討すべきであると考えている。e-ラーニングの普

及支援は意味のある国際協力であるが、e-ラーニングの知見を途上国援助に落としこんで有効活用できる専門家・コンサルタントが不足している。国際協力の対象となるアジアでは人口に対して大学の数が不足しており、e-ラーニングのニーズ自体は高い。e-ラーニングについては、理解・実践レベルにおいて途上国間でも非常に開きが出てきているe-ラーニング・デバインドというような現象もみられる。また東南アジアの幾つかの国のe-ラーニング利用は、日本のレベルより高いといえる。支援して喜ばれるのは「学習コンテンツ、運用ノウハウ」であろう。

#### 8. 「21世紀に向けた教育システム情報学会の役割と指針」

岡本敏雄(電気通信大学大学院)

新体制の元で学会の組織・機構の再検討を致しました。理事会の新たな常置委員会として、顕彰委員会と広報・WWW委員会を設けました。さらに、理事会管轄の時限付きタスク・フォースとして、情報教育特別委員会とe-Learning技術特別委員会も発足させて頂きました。今期の研究理念として次の5つの事柄を掲げさせていただき、学会活動を推進していきたいと考えております。

1. 先進教育情報システム(e-Learning等)の研究開発と推進
2. 教育実践とその学術的理論化の重視(教授・学習論を含む)
3. 情報教育に関する体系的な研究
4. 教育知識経営と新しい能力形成目標に対応した評価技術に関する研究
5. 国際化と産官学連携の推進